

|| 企業調査レポート ||

## 富士ダイス

6167 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 7 月 14 日 (金)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 直販受注生産方式で顧客ニーズに沿った多品種少量生産を実行し高収益を実現	01
2. 2017年3月期は3.7%増収、20.6%営業増益と高付加価値製品の拡大で2ケタ増益を達成	01
3. 2018年3月期会社予想は1.3%増収1.6%経常増益予想ながら増額含みで新たな成長製品群も豊富	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革並びに事業概要	02
2. 事業内容	05
■ 事業概要	07
1. 超硬耐摩耗工具トップシェア企業で近年もシェア向上	07
2. 製品別構成では大きな変動がなく、多品種少量生産、多様な顧客に対応	08
3. 顧客産業分類別売上構成では輸送用機械向けが拡大	09
■ 業績動向	09
1. 2017年3月期の業績概要	09
2. 自動車を中心とした輸送用機械、電機・電子部品、金型・工具向け素材供給が好調	10
3. 財務状況と経営指標は健全性高い	10
■ 今後の見通し	12
1. 2018年3月期の業績見通し	12
2. 事業の動向について	12
■ 中長期の成長戦略	14
1. 業務効率化	14
2. 成長分野への注力	15
3. 海外売上高の拡大	16
■ 株主還元策	17

## ■ 要約

### 超精密加工技術を背景に新たな成長を目指す富士ダイス

富士ダイス <6167> は、1949年の創業以来、一貫して超合金製の耐摩耗工具・金型の製造販売にこだわり、直販、一貫受注生産方式で顧客満足度を満たしつつ成長を続けている。超硬耐摩耗工具業界では長期にわたりトップシェアを堅持、現在のシェアは31.4%を誇る。また創業以来黒字経営を継続しており、70.7%と高い自己資本比率を誇り、収益率も高い優良企業である。

#### 1. 直販受注生産方式で顧客ニーズに沿った多品種少量生産を実行し高収益を実現

同社の大きな特徴は、顧客ニーズに対応し、粉末冶金技術を用いて、原料粉末の粉碎・混合・造粒から、焼結、機械加工、製品検査まで一貫した生産体制による、直販受注生産体制を敷いている点にある。多品種少量生産に強みを持ち、高付加価値製品の販売を通じ同業他社との差別化ができています。この強固な受注生産を行うために生産拠点を全国展開、また営業拠点の強化にも努め、メンテナンス（修理・再研磨）にも注力し、顧客満足度を高めることで高いリピート率を実現し高収益を持続している。

#### 2. 2017年3月期は3.7%増収、20.6%営業増益と高付加価値製品の拡大で2ケタ増益を達成

2017年3月期業績は売上高16,648百万円（前期比3.7%増）、営業利益1,161百万円（同20.6%増）、経常利益1,194百万円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益855百万円（同16.7%増）となった。超硬工具業界では円高影響や中国ビジネスの伸び悩み、国内設備投資の伸び悩みなど業界出荷額が前年度比3.9%減にとどまる中で、同社は増収を確保、利益面では高付加価値製品の拡大で業界平均より高単価の製品供給を行い、限界利益率の高さから2ケタ増益を達成した。

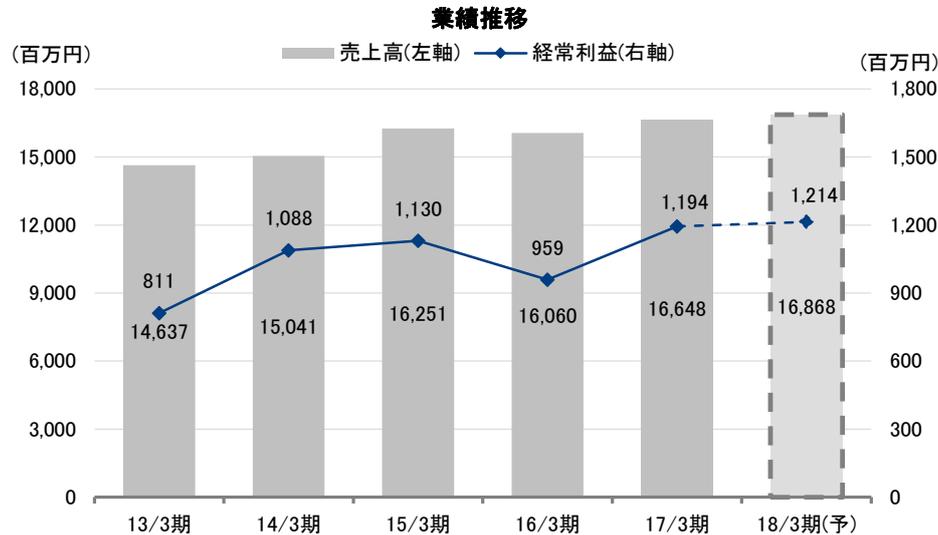
#### 3. 2018年3月期会社予想は1.3%増収1.6%経常増益予想ながら増額含みで新たな成長製品群も豊富

2018年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比1.3%増の16,868百万円、営業利益で同4.4%減の1,110百万円、経常利益で同1.6%増の1,214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.2%増の900百万円と増収経常増益の見通し。熊本製造所の稼働に伴う減価償却費増や修繕費などの増加を見込み、営業利益段階で微減益を予想する。ただし、現状は自動車を中心とする輸送用機械向けが引き続き省エネ、安全対策などで高水準の投資が行われ、半導体産業も設備投資並びに増産が続いているなかで、会社予想を上回る収益が見込まれる。また新製品の開発が順調に進んでおり、次なる成長の種も豊富に持っており、今後の企業成長に向け、明るい展望が期待される。

#### Key Points

- ・超硬耐摩耗工具トップシェア企業として着実な成長を続ける
- ・2017年3月期業績は3.7%増収、24.5%経常増益
- ・成長分野へ注力し新製品群も豊富に抱える

## 要約



出所：ホームページよりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 超合金製工具・金型（耐摩耗工具）製造の専門メーカー

#### 1. 会社沿革並びに事業概要

同社は、創業者である新庄鷹義（しんじょうたかよし）氏が、1949年6月に福岡県戸畑市において、耐摩耗工具の加工を目的とする「富士ダイス製作所」を設立したことに始まる。1953年には東京都大田区下丸子に東京工場（現本社）を建設、この頃より超硬耐摩耗工具製造を本格的に開始した。以来、同社は超合金を用いた高精度の耐摩耗工具・金型の製造販売を主たる事業として展開し、国内超硬耐摩耗工具専門として長期にわたりトップシェアを堅持してきた。2015年6月に東京証券取引所市場第2部に上場、2017年4月には第1部指定銘柄になっている。現代表取締役社長の西嶋守男（にしじまもりお）氏は健康上の理由で2015年9月に退任した木下徳彦（きのしたのりひこ）前社長の後を受け、粉末冶金技術と超精密加工技術によって世界のものづくりのリーディングカンパニーとなるべく、創業の意思を受け継いで経営に当たっている。

富士ダイス | 2017年7月14日(金)  
6167 東証1部 | <http://www.fujidie.co.jp/>

会社概要

同社の大きな特徴は、製造工程においてユーザーの製品素材や用途に最適な工具・金型を設計した上で、粉末冶金技術を用いて、原料粉末の粉碎・混合・造粒から、焼結、機械加工、製品検査までの一貫した生産体制により、ユーザーニーズに応じた製品を提供する、受注生産直販体制を敷いている点にある。様々なオーダーに対して柔軟に対応できる多品種少量生産に強みを持ち、高付加価値製品の販売を行っており、販売価格が比較的高位安定しており、素材売りが多い同業他社との差別化ができています。

この強固な受注生産を行うために、早くから生産拠点を全国展開、また営業拠点の強化にも努め、現在、生産拠点は全国8ヶ所、営業拠点は13ヶ所に及び、業界最大の約100名の営業員による直販ネットワークを構築している。またメンテナンス（修理・再研磨）にも注力し、顧客満足度を高めることで高いリピート率を実現している。このような多品種少量、受注生産直販体制により、取引先は約3,000社、業種も分散されており、独立系のため様々な企業を取引先としている。

拠点網（2017年3月31日現在）



出所：決算説明資料より掲載

富士ダイス | 2017年7月14日(金)  
6167 東証1部 | <http://www.fujidie.co.jp/>

## 会社概要

## 会社沿革

1949年 6月	創業者新庄鷹義氏が、福岡県戸畑市において、耐摩耗工具加工を目的とする「富士ダイス製作所」を設立
1953年12月	東京都大田区下丸子に東京工場（現本社）を建設、この頃より超硬耐摩耗工具製造を本格的に開始
1954年 3月	東京工場にて超硬合金焼結開始 フジロイ誕生
1956年 4月	富士ダイス株式会社に改組（資本金 50 万円、本店（現福岡県北九州市））
1957年 3月	本店を東京都大田区下丸子に移転
1960年 4月	大阪府西区に大阪営業所を開設
1960年12月	北九州門司区に門司工場を建設し戸畑工場から移転
1962年 1月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
1963年 8月	大阪府吹田市に大阪工場を建設（現大阪工場）し大阪営業所から移転
1967年 4月	芙蓉ダイヤモンドを併合し、ダイヤモンドダイスの製造開始
1967年 5月	和歌山県海南市に海南出張所を開設（現海南出張所）
1967年 8月	栃木県佐野市に栃木出張所を開設（現栃木営業所）
1967年 9月	神奈川県秦野市に秦野出張所を開設
1970年 2月	三重県一志郡（現津市）に三重作業所を開設（現三重出張所）
1973年11月	愛知県名古屋市に名古屋工場が完成（現名古屋工場）し名古屋営業所から移転
1975年 3月	神奈川県秦野市に秦野工場を建設（現秦野工場）し旧秦野出張所を併合及び本格的に原料粉末の調整を開始
1978年10月	岡山県倉敷市に岡山工場を建設（現岡山製造所）
1979年 9月	富山県射水市に北陸営業所を開設
1982年 5月	福島県郡山市道場に郡山工場を建設（現ダイヤモンド工具工場）
1987年 4月	熊本県南関町に熊本工場を建設（現熊本製造所）
2001年 1月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
2003年 5月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設
2003年11月	FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)をタイ国チャチェンサオ県に設立
2004年12月	上海駐在員事務所を法人化し、富士模具貿易（上海）有限公司（現連結子会社）とする
2006年 4月	福島県郡山市待池台に郡山製造所を建設
2007年12月	新和ダイス株式会社及び富士シャフト株式会社の株式を取得し、両社を完全子会社化
2009年 3月	広島県安芸郡に広島営業所開設
2009年 8月	埼玉県さいたま市に埼玉営業所を開設
2010年 5月	PT.FUJILLOY INDONESIA(現連結子会社)をインドネシア共和国西ジャワ州カラワン県に設立
2010年 7月	宮城県大崎市に宮城営業所を開設
2012年 3月	タイ国チョンブリ県に新工場を建設し、FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)をチャチェンサオ県より移転
2012年10月	FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED(現連結子会社)をインド共和国ハリヤーナー州に設立
2012年12月	FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD.(現連結子会社)をマレーシア国ペナン州に設立
2015年 6月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
2016年10月	熊本製造所を増設
2017年 4月	東京証券取引所 市場第1部銘柄に指定

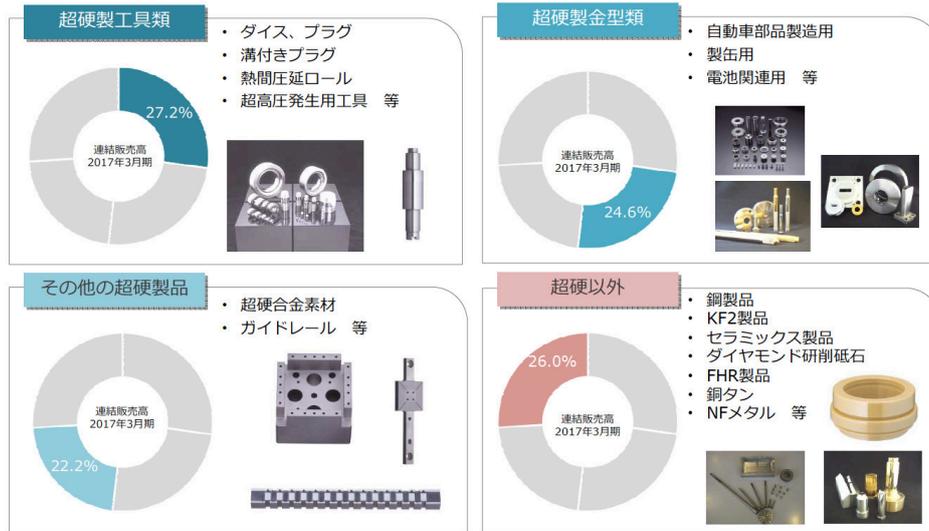
出所：会社資料よりフィスコ作成

会社概要

2. 事業内容

主要取扱製品は4つに分類され、2017年3月期における売上構成は、超硬製工具類 27.2%、超硬製金型類 24.6%、その他の超硬製品 22.2%、超硬以外 26.0% となっている。

■ 超硬合金製を中心とした工具・金型（耐摩耗工具）製造に特化



出所：決算説明資料より掲載

(1) 主要製品の説明

a) 超硬製工具類

1) ダイス、プラグ

ダイス、プラグは、線材や棒、パイプを引抜き加工することで、寸法を決めるために用いられる耐摩耗工具である。外径の寸法を決める工具がダイス、内径を決める工具をプラグと言い、この工具は幅広い業界で線材、パイプ生産のために使用される。同分野は創業当時から主力製品である。

ダイス・プラグ



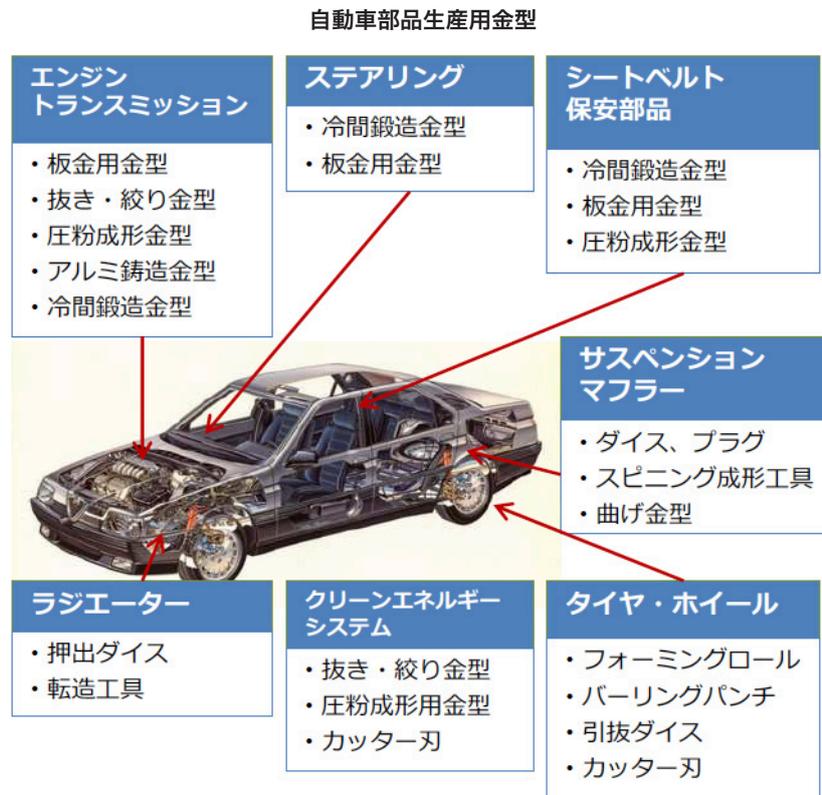
出所：決算説明資料より掲載

会社概要

b) 超硬製金型類

1) 自動車部品生産用金型

自動車部品生産用金型は、強度と精度が求められ、大量生産が必要な自動車部品を製造するための金型として長寿命を求められる耐摩耗工具である。自動車部品の金型は高精度、高強度及び耐摩耗性を有した超硬合金が多く使用され、エンジン、トランスミッション、サスペンション、ステアリング、安全装置部品、燃料電池車等に組み込まれる重要部品が耐摩耗工具で製造されている。



出所：決算説明資料より掲載

2) 製缶金型

アルミ、鉄系の板材から、抜き、絞り、しごき、曲げ加工により容器及び蓋を製造するために用いられる耐摩耗工具である。この工具で作られた製品としてはビール缶、ジュース缶、食缶、エアゾール缶などがあり、特に飲料缶は、非常に生産量が多く、原材料からの歩留まりや製品精度が重要視され、非常に高精度かつ耐摩耗性が求められ、超硬合金の製缶金型が使用されることが多い。同社製品は1ミクロン精度を誇り、この分野で高いシェアを持っていると推定される。

c) その他の超硬製品

● 超硬合金チップ

丸棒、板材などの形状に押し固めた原料を焼結し、超硬合金とした塑性加工用の工具、金型の素材である。超硬合金チップは海外への販売比率が高い製品となっている。

#### d) 超硬以外の製品

##### ● 鋼製品

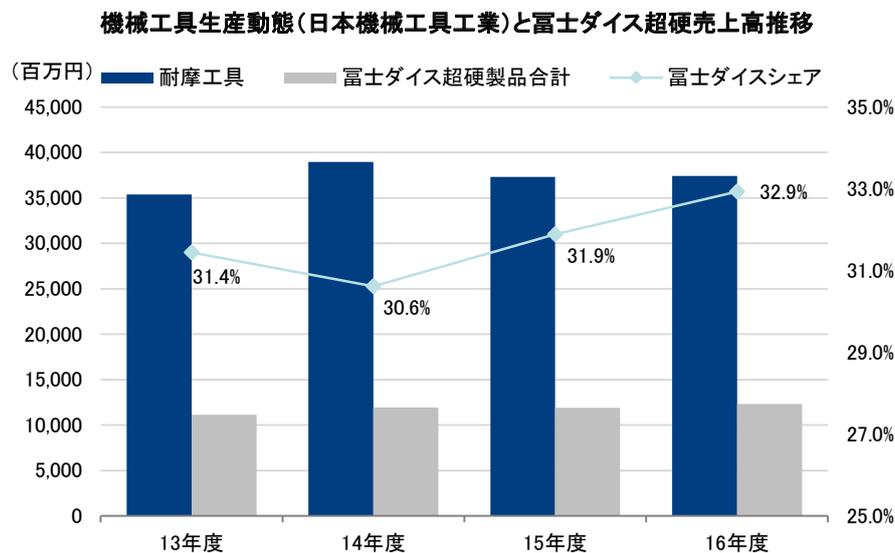
超硬合金の精密加工で培った高い加工技術を生かし、超硬合金よりも靱性が要求される分野で鋼工具の製品を提供している。顧客の生産ラインの各工程では、使用環境や被加工材、加工方法等で、求められる工具の性能がそれぞれ異なるのが一般的なため、求められる工具性能に応じて超硬合金と鋼の両方の材料を使い分け顧客ニーズに応える。

## ■ 事業概要

### 超硬耐摩耗工具トップシェア企業として着実な成長を続ける

#### 1. 超硬耐摩耗工具トップシェア企業で近年もシェア向上

同社の属する超硬工具業界は業界全体の出荷額が2016年度3,322億円あり、この中で同社製品市場の超硬耐摩耗工具の出荷額は379億円となっている。同社の2016年度における耐摩耗工具国内出荷額シェアは31.4%と、業界トップシェアを誇る。また最近の日本機械工具工業会生産動態数字をベースとした同社超硬製品売上高との対比推移では2016年度32.9%となっており、緩やかながら3年連続でシェアが向上している。

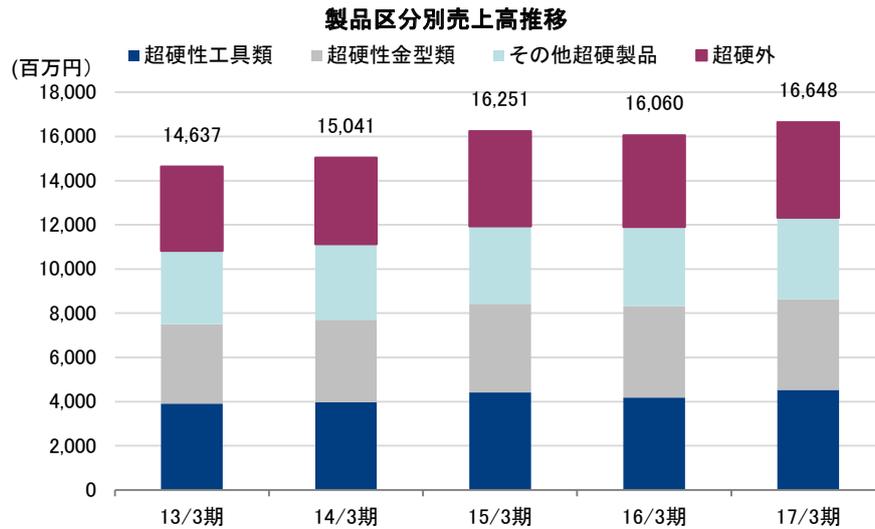


出所：会社資料よりフィスコ作成

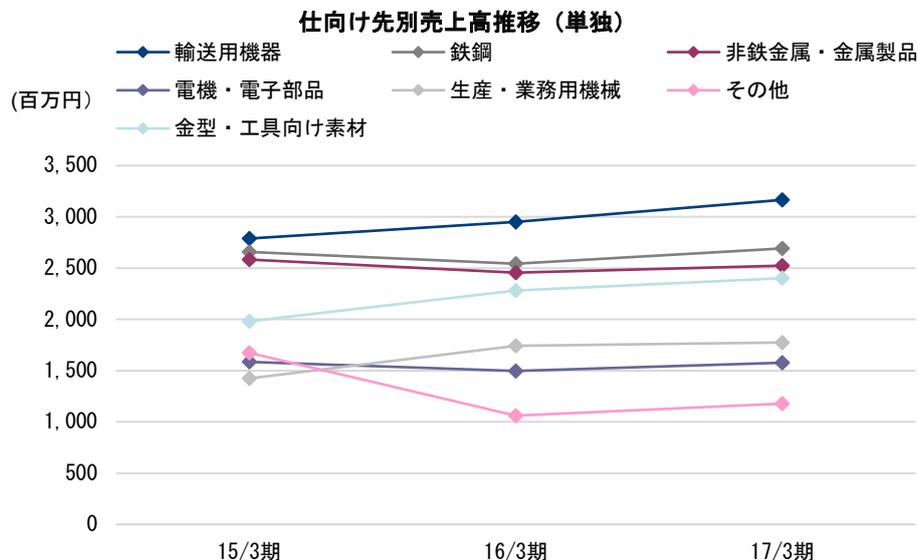
## 事業概要

## 2. 製品別構成では大きな変動がなく、多品種少量生産、多様な顧客に対応

製品別売上推移では、製品内での変動は結構あるとみられるものの、製品別構成比では大きな変動はなく、多品種少量生産、多様な顧客対応により、バランスの良い成長を続けていると判断される。



出所：会社資料よりフィスコ作成



出所：会社資料よりフィスコ作成

## 事業概要

## 3. 顧客産業分類別売上構成では輸送用機械向けが拡大

過去3期間の顧客産業分類別売上構成比推移では、輸送用機械向け比率が向上、全体の20%を超える水準となっている。自動車生産においては安全志向の高まりから自動車部品の強度と精度要求が高まっており、これらの部品を製造するにあたり、大量生産に耐える高精度、高強度、耐摩耗性を有する超硬合金の利用拡大が追い風となっている。また金型・工具向け素材売上が伸びているのは、材料製造部門を持たない顧客からの要求性能に対応し、柔軟に対応できる素材開発力が発揮されていると判断できる。

## 業績動向

### 2017年3月期業績は3.7%増収、24.5%経常増益を達成

## 1. 2017年3月期の業績概要

2017年3月期業績は売上高16,648百万円(前期比3.7%増)、営業利益1,161百万円(同20.6%増)、経常利益1,194百万円(同24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益855百万円(同16.7%増)となった。超硬工具業界では円高影響や好調に推移していた中国スマートフォン向けビジネスの伸び悩み、国内設備投資の伸び悩みなどが影響、業界全体の出荷額が前年度比3.9%減の3322億円にとどまるなかで、同社製品の主要市場である超硬耐摩耗工具の出荷額は1.6%増の379億円に拡大、同社の売上高も堅調な推移をたどった。利益面でも完成品割合が高い同社は、業界平均より高単価の製品供給を行うことで付加価値を獲得しており、限界利益率の高さから、2ケタ増益を達成できた。なお、2016年5月12日に発表した期初計画は売上高16,571百万円、営業利益1,086百万円、経常利益1,145百万円、親会社株主に帰属する当期純利益827百万円であり、為替変動があった中でもほぼ期初計画どおりの着地となっている。

## 2017年3月期業績

(単位：百万円)

	16/3期		17/3期		前期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	16,060	100.0%	16,648	100.0%	3.7%
売上原価	12,118	75.5%	12,429	74.7%	2.6%
販管費	2,978	18.5%	3,056	18.4%	2.6%
営業利益	963	6.0%	1,161	7.0%	20.6%
経常利益	959	6.0%	1,194	7.2%	24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	732	4.6%	855	5.1%	16.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 2. 自動車を中心とした輸送用機械、電機・電子部品、金型・工具向け素材供給が好調

製品別売上高動向では、超硬製工具類が海外向け熱間圧延ロール、混練工具の販売が好調で前期比8.0%増と好調に推移。超硬製金型類は製缶工具が製缶の軽量化ニーズなどで堅調に推移したものの、電池関連金型が減少し0.8%減にとどまった。その他の超硬製品は粉末成型金型用や精密プレス金型用の超硬合金チップが堅調に推移し3.5%増、超硬以外製品では半導体用の封止材用混練工具や引抜鋼管が堅調に推移し3.9%増となった。なお、四半期推移では大きな変動は見受けられない。

単独での顧客産業分類別では輸送用機械、半導体好調で電機・電子部品向け、精密製品ニーズの高まりで金型・工具向け素材業界向け売上が拡大した。

## 3. 財務状況と経営指標は健全性高い

同社は創業以来現在に至るまで黒字経営を継続、高い自己資本比率を維持している。手元資金も潤沢であり、ネットキャッシュ残高は高位に推移、フリーキャッシュフローもプラスで推移している。

### 連結貸借対照表及び主要な経営指標

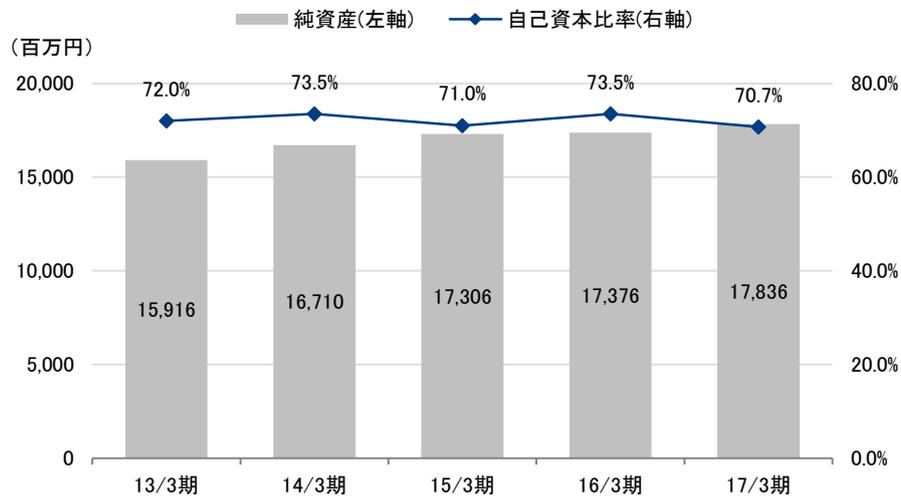
(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減額
流動資産	13,995	14,056	61
固定資産	9,638	11,188	1,550
総資産	23,633	25,245	1,611
流動負債	4,347	5,545	1,198
固定負債	1,909	1,863	-46
負債合計	6,257	7,409	1,151
純資産	17,376	17,836	459
<b>(安全性)</b>			
流動比率	321.9%	253.5%	
自己資本比率	73.5%	70.7%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

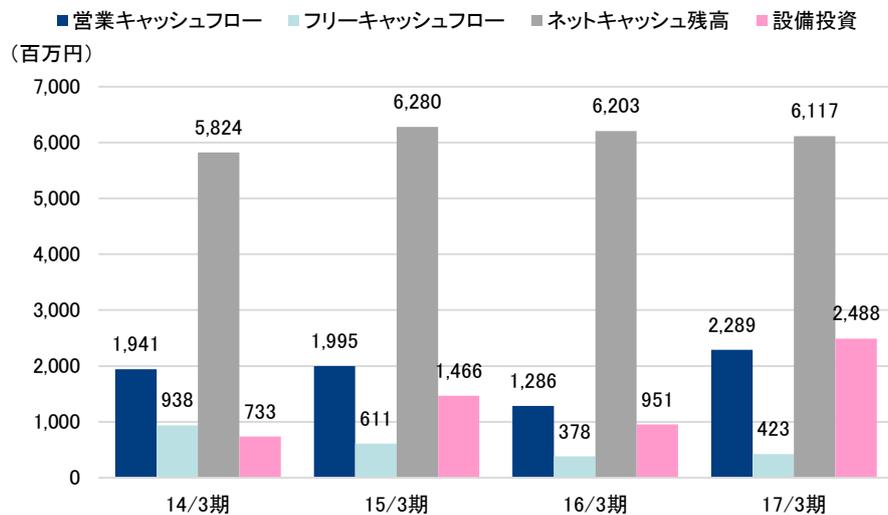
## 業績動向

## 純資産・自己資本比率推移



出所：ホームページよりフィスコ作成

## 営業CF残高・フリーCFと設備投資推移



出所：会社資料よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2018年3月期会社予想は1.3%増収、 1.6%経常増益予想ながら増額含み

#### 1. 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比1.3%増の16,868百万円、営業利益で同4.4%減の1,110百万円、経常利益で同1.6%増の1,214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.2%増の900百万円と増収経常増益の見通しである。全体として増収を見込むものの、熊本製造所の稼働に伴う減価償却費増や修繕費などの増加が見込まれ、営業利益段階ではコスト増を補えず微減益を予想する。ただし、現状は自動車を主体とする輸送用機械向けが引き続き省エネ、安全対策などで高水準の投資が行われており、半導体産業も設備投資並びに増産が続いているなかで、会社予想を上回る売上、利益が見込まれる。

#### 2. 事業の動向について

同社では2018年3月期の需要分野別の動向と同社の取り組みについて決算説明会で開示をしている。具体的な売上予想数字はないものの、輸送用機械、非鉄金属・金属製品、電機・電子部品分野で増収、生産・業務用機械で減収、その他を横ばいと想定し、全体として増収を目指す計画となっている。

会社側は利益面では熊本製造所のフル稼働に伴う減価償却費増などを考慮し営業減益、経常微増益予想としている。しかし、輸送用機械向けが引き続き好調に推移する見通しに加え、半導体設備投資、半導体生産の活発さなどから電機・電子部品向け等も好調に推移する見通しから、会社利益予想は控え目な数字と判断される。

## 今後の見通し

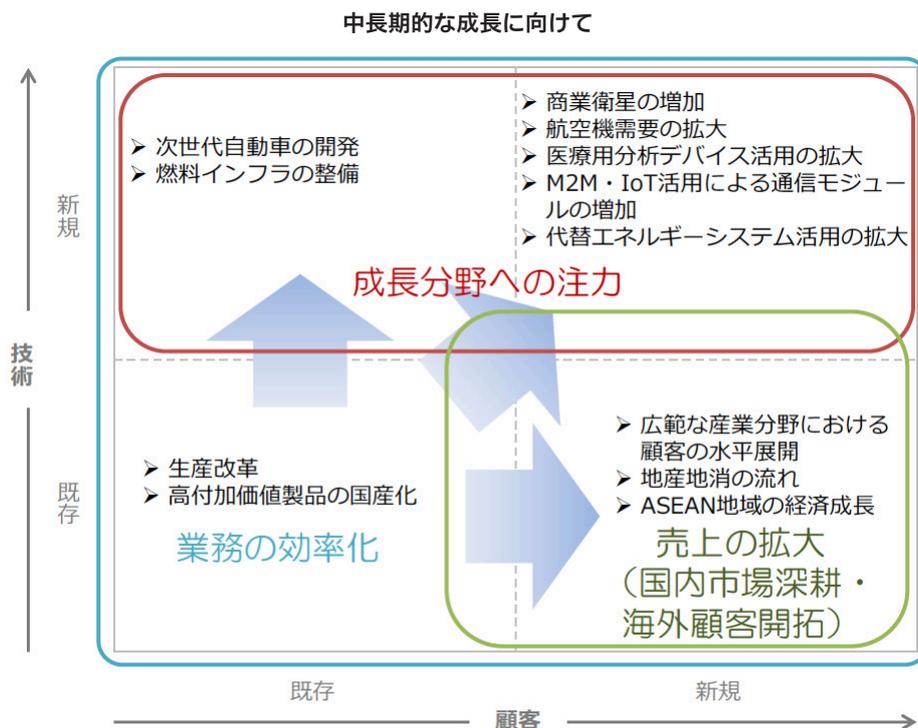
## 市場動向と会社の取り組み

需要分野	市場動向と会社の取り組み	前回見込み	今回見込み
輸送用機械	環境対策車および次世代自動車向けの部品成形用金型を積極的に取り込んでおり、前期比増を見込む		
鉄鋼	世界的な鉄鋼の供給過剰を受け国内高炉メーカー向け工具は減少するも、新興国向けの需要取込みで前期比並みを予測		
非鉄金属・金属製品	当社主力製品のひとつである飲料缶の成形金型、家電向け非鉄金属加工用工具の増加を見込み、前期比微増を予測		
生産・業務用機械	半導体製造装置向け部品や金属加工用装置向け金型、高圧関連工具が増加するも、光学機器用金型の減少をカバーできず、全体では前期比微減を予測		
電機・電子部品	磁石、電池向け金型は前期並みだが、半導体素材の成形工具の増加により全体では前期比微増を予測		
金型・工具向け素材	超硬素材はアジアを中心に、超硬以外の素材に関しては、特殊用途セラミックスを中心に国内での拡販を進め、全体では前期比並みを見込む		

出所：決算説明資料より掲載

## ■ 中長期の成長戦略

持続的成長を目指し、業務効率化を進め国内市場の深耕、海外売上拡大を目指す



### 1. 業務効率化

同社はこれまで、顧客に対するきめ細かい受注・生産体制を実行するために、積極的に生産拠点づくりを実行してきたが、国内においては物流網の発達による配送時間の短縮化、IT化による情報ネットワークの拡充などから、国内製造部門における生産特性を考慮した製品、生産拠点の集約、再構築に着手した。具体的には熊本製造所に3年間で19.8億円を投入、新工場を建設し、門司工場の複雑形状生産を統合し複雑形状生産ラインの増強を行うとともに、門司工場の汎用品生産も他工場に移し、門司は営業所機能を残し生産活動を終了した。2017年5月に生産ラインの移設が完了、今後、熊本新工場の成果を検証しながらその他国内工場の再編を進める方向にある。同社はIT化による情報一元化やロボット導入による自動化ラインの構築、さらには拠点集約・再構築などで生産効率10%以上の改善を目指す。

また国内営業拠点についても、16ヶ所から13ヶ所に集約、業務効率化を進めている。

## 中長期の成長戦略

## 2. 成長分野への注力し新製品群も豊富に抱える

同社は成長分野への研究、開発に注力することで、高付加価値な製品売上の拡大を目指している。具体的には次世代自動車開発、航空・宇宙、医療・化粧品、環境・エネルギー、その他新素材開発などである。

会社側では成長分野の進捗状況を開示しているが、具体的にサンプル出荷を始めたものや、実際に販売を始めたものも多い。

成長分野の進捗状況

分野	概要	素材	優位性	進捗状況	販売時期(予定)		
					2016年	2017年	2018年
次世代自動車	①モーター用抜き金型 ②車載電池用金型 ③過給器用機械部品	①超硬合金	①材料技術	①サンプル出荷済	●	----->	----->
		②超硬合金	②加工技術	②販売中	----->	----->	----->
		③複合材料	③コスト低減	③サンプル出荷済	●	----->	----->
航空・宇宙	①航空機エンジンタービン加工向け工具 ②燃料ポンプ用摺動材	①セラミックス	①特許取得	①販売中 (量産体制構築)	●	----->	----->
		②複合材料	②環境対応	②性能評価中	----->	----->	----->
医療・化粧品	①分析マイクロチップ用金型(μ-流路) ②ドラッグデリバリーシステム用金型	①超硬合金	①加工技術	①サンプル出荷済	●	----->	----->
		②複合材料	②加工技術	②性能評価中	----->	----->	----->
環境・エネルギー	①半導体向け高熱伝導用素材 ②高圧合成法を用いた触媒	①複合材料	①特許取得	①サンプル出荷済	●	----->	----->
		②新物質	②特許取得	②サンプル準備中	----->	●	----->
その他	①赤外線レンズ用金型 ②高圧発生装置用素材	①複合材料	①特許出願	①性能評価中	----->	●	----->
		②超硬合金	②特許取得	②販売中	----->	----->	----->

出所：決算説明資料より掲載

## (1) モーター用抜き金型

現在、PHEVやEVにおいて、高性能な動力源として細かな制御ができ、高出力のメインモーターの需要が高まりつつある。日本では永久磁石を利用したACが利用されているが、高出力化のためにモーターコアの薄型化と積層数の増大、さらには鉄心ロスを減退するための高精度化が求められている。このような中で、同社は耐摩耗性を維持しつつ、耐チップング性（はく離しにくい性質）を向上させた金型用新素材を開発、モーターコアを製造するユーザーにサンプル出荷を始めている。世界的にEV需要が本格化するなかで、潜在的な需要が大きい分野として期待が高まる。

## (2) 過給器用機械部品

自動車分野では自動車の低燃費化ニーズと加速性の両立を図るため、ターボチャージャー搭載車種が増加している。このような中で、過給器に利用される軸受の高性能化に向けた開発を進め、こちらもサンプル出荷中である。過給器は日系メーカーが強い分野でもあり、採用となれば部材供給となるだけにインパクトは大きいとみられる。

### (3) 赤外線レンズ用金型

同社は光学レンズ用超微粒超硬金型で高い納入実績を有しているが、肉眼では認識できない赤外線波長を利用し、防犯目的の監視や防災の分野、さらには自動運転分野での赤外線レンズ利用が進みつつある。赤外線レンズは透過率が高いゲルマニウムが理想的だが、高価で加工も難しく、成形加工できる金属物質合成のカルコゲナイド代替素材が注目されている。特殊な材料のため、レンズ用金型素材も様々なノウハウが必要で、同社はいち早くこれに対応、現在、性能評価の段階まで進んでいる。次世代の社会システムを支える分野だけに大きな市場が見込まれる。

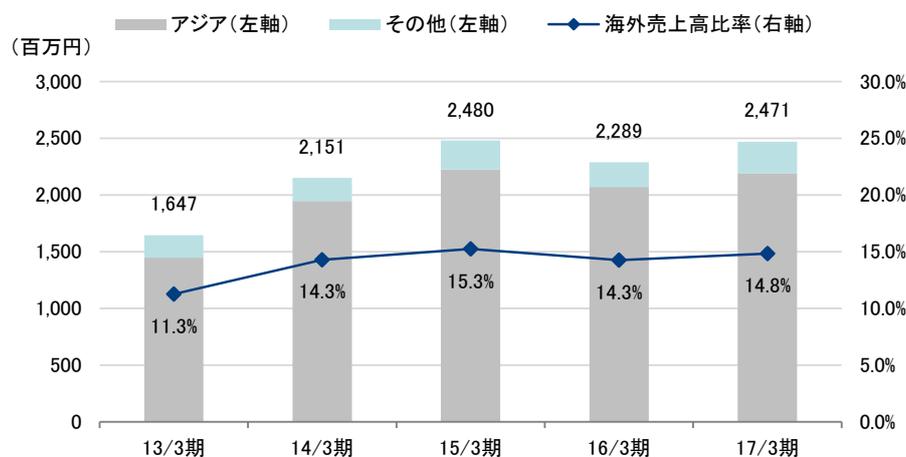
上記の他にも様々な開発案件を抱えており、これらの刈り取りにより、今後も着実な企業成長が見込まれる。

### 3. 海外売上高の拡大

同社はこれまで、多品種少量生産、受注生産直販システムを売り物として、国内での確固たる顧客基盤のもとで成長を享受してきたが、今後の成長のためにはグローバル展開が必要不可欠となる。同社の海外売上高推移では2013年3月期から2015年3月期までは順調な拡大を示したものの、ここ3期間は伸び悩んでいる。その背景には中国の製造業の過剰設備投資の見直し、ASEAN地域での自動車生産などの伸び悩みなどが影響している。また同社が得意としている超精密、耐摩耗性能を必要とする顧客が必ずしも育っておらず、しかも国内への発注で実際は海外で利用されている事例も多いようで、実質的な海外売上比率は20%程度に達しているものとみられる。

現在、同社はタイとインドネシアにおいて現地生産を行っている。タイについては単純形状に加えて、複雑形状製品の製造も行うべく設備の増強を行っている。またインドネシアについては単純形状製品での拡大を続ける方向で、海外でも生産特性を生かして事業拡大を進める方針である。

海外売上高・海外売上高比率推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

売上の拡大（海外主要エリア別戦略）



※売上構成比は、日本以外の売上高に占める上位6カ国の構成比（日本からの輸出+現地法人分、2016年度）

出所：決算説明資料より掲載

## 株主還元策

### 連結配当性向 50% をめどに適切な利益配分を実施

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、連結配当性向 50% を目処に適切な利益配分を実施している。2018年3月期の1株当たり配当金は22円と、会社予想EPS45.00円に対して48.9%と、ほぼ配当性向 50% に近い水準を予定している。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ